

<研究ノート>

戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び 米軍部内の論争とその帰結 (2)

畠山 圭一

(承前)

1

トルーマン大統領が戦後初めてアメリカの外交戦略に関する基本方針を示したのは、1945年10月27日、ニューヨークで開催された海軍記念日の式典であった。

その式典で、トルーマン大統領は、次の4つの課題を挙げて、アメリカが軍事的優勢を今後も維持しなくてはならないことを訴え、戦争のためでも支配のためでもなく、平和のためである (These four military tasks are directed not toward war-not toward conquest-but toward peace.) と念押ししている。¹

第一、わが陸海空軍は同盟国と協力して、敗戦敵国に課した講和条件を守らせる。
(First, our Army, Navy, and Air Force, in collaboration with our allies, must enforce the terms of peace imposed upon our defeated enemies.)

第二、国際連合組織の一員として着手している軍事的義務を果たし、必要な場合は武力によって恒久的平和を支える。

(Second, we must fulfill the military obligations which we are undertaking as a member of the United Nations Organization-to support a lasting peace, by force if necessary.)

第三、西半球国家の領土保全と政治的独立を持続するため、他の米州諸国と協力する。

(Third, we must cooperate with other American nations to preserve the territorial integrity and the political independence of the nations of the Western Hemisphere.)

第四、この混迷し不確実な世界において、合衆国憲法によって課された、共同体の

¹ "Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City," 27 October 1945, *Public Papers of the Presidents, Harry S. Truman*, 1945

防衛に備えるという基本的使命を果たすため、それにふさわしい軍事力を持つ。

(Fourth, in this troubled and uncertain world, our military forces must be adequate to discharge the fundamental mission laid upon them by the Constitution of the United States—to “provide for the common defense” of the United States.)

そのうえで、トルーマン大統領は、アメリカの外交政策が「正義と公正の基本原則に確立されている」と述べ、「正しいと信ずることを断固として順守し、悪とのいかなる妥協も承認しない」と断言した。しかし、その一方で、「一夜にして、この世界を完全に掌握することはできない」として、「完全を求めることで、国際協力に向けた着実な進展を妨げてはならない」がゆえに、「不完全な世界で活動しなくてはならないことを認めつつも、われわれは自らの基本原則の枠組みでできうる最大の責任を果たす用意をしなくてはならない」と訴え²、アメリカの外交政策について次のような12原則を示している。³

1. アメリカは領土の拡張や自己だけの利益を追求せず、いかなる侵略計画も、他国の平和的目的と衝突するような意図も持っていない。

(We seek no territorial expansion or selfish advantage. We have no plans for aggression against any other state, large or small. We have no objective which need clash with the peaceful aims of any other nation.)

2. 武力によって国土を奪われた民族に、すべての主権と自分の政府が最終的に返還されるべきことを信条とする。

(We believe in the eventual return of sovereign rights and self-government to all peoples who have been deprived of them by force.)

3. 人民の自由に表明された意思と調和しない領土変更は認めない。

(We shall approve no territorial changes in any friendly part of the world unless they accord with the freely expressed wishes of the people concerned.)

4. 自治を認められたすべての人民は、いかなる国外からも干渉されずに、自由に

² *Ibid.* 原文は次の通り。“The foreign policy of the United States is based firmly on fundamental principles of righteousness and justice. In carrying out those principles we shall firmly adhere to what we believe to be right; and we shall not give our approval to any compromise with evil. But we know that we cannot attain perfection in this world overnight. We shall not let our search for perfection obstruct our steady progress toward international cooperation. We must be prepared to fulfill our responsibilities as best we can, within the framework of our fundamental principles, even though we recognize that we have to operate in an imperfect world.”

³ *Ibid.* またはDepartment of State *Bulletin*, October 28, 1945, p.653.

表明された自己の選択によって自らの政治形態を選ぶことが認められ、それは西半球のみならず、ヨーロッパ、アジア、アフリカでも同様である。

(We believe that all peoples who are prepared for self-government should be permitted to choose their own form of government by their own freely expressed choice, without interference from any foreign source. That is true in Europe, in Asia, in Africa, as well as in the Western Hemisphere.)

5. 戦時中の同盟国と一致団結して、敗戦敵国が自由に選択して平和的民主政府を設立することを支援し、ナチズム、ファシズム及び軍事侵略が存在できない世界を獲得することに努力する。

(By the combined and cooperative action of our war allies, we shall help the defeated enemy states establish peaceful democratic governments of their own free choice. And we shall try to attain a world in which Nazism, Fascism, and military aggression cannot exist.)

6. 国外勢力の影響によって国民に強制された政府はいっさい認めない。場合によって、かかる政府の強制的威圧を阻止できないかもしれないが、アメリカはそのような政府を承認しない。

(We shall refuse to recognize any government imposed upon any nation by the force of any foreign power. In some cases it may be impossible to prevent forceful imposition of such a government. But the United States will not recognize any such government.)

7. すべての国民は、海洋の自由航行権や、境線河川及び複数国にまたがる運河での航行に関する平等の権利を持つべきことを信条とする。

(We believe that all nations should have the freedom of the seas and equal rights to the navigation of boundary rivers and waterways and of rivers and waterways which pass through more than one country.)

8. 主権国家と認められたすべての国家は、対等の条件で世界の貿易や天然資源の取引をできることを信条とする。

(We believe that all states which are accepted in the society of nations should have access on equal terms to the trade and the raw materials of the world.)

9. 西半球の主権国家は、西半球外からの干渉を受けずに、域内の共通問題の解決のために友好的に協力しなければならないことを信条とする。

(We believe that the sovereign states of the Western Hemisphere, without interference from outside the Western Hemisphere, must work together as good neighbors in the solution of their common problems.)

10. 国の大、小を問わず、すべての国家の間における十分な経済協力は、全世界の

生活条件の向上と恐怖と貧困からの自由を確立するうえで極めて重要であることを信条とする。

(We believe that full economic collaboration between all nations, great and small, is essential to the improvement of living conditions all over the world, and to the establishment of freedom from fear and freedom from want.)

11. 世界の平和を愛する地域において、表現の自由や信教の自由の促進に努める。

(We shall continue to strive to promote freedom of expression and freedom of religion throughout the peace-loving areas of the world.)

12. 国家間の平和を守るには、世界の平和愛好国で構成される国連組織 (a United Nations Organization)⁴が必要であり、その構成国は平和を確実なものにするため必要に応じて連帯して武力を用いる。

(We are convinced that the preservation of peace between nations requires a United Nations Organization composed of all the peace-loving nations of the world who are willing jointly to use force if necessary to insure peace.)

2

こうしたトルーマン演説の背景に、当時のソ連の動向が大きく作用していたことは疑いない。1944年夏ごろから具体的なものとなっていたソ連の領土的野心はその後も後退することはなく、1945年9月ごろには、トルーマン政権もソ連との政治的対決が不可避であることを確信するようになっていた。⁵

トルーマン政権がソ連との政治的対決を不可避と考えるようになったきっかけは、1945年9月12日から10月2日にかけて開催された米・英・ソ・仏・中の5か国によるロンドン外相会議であると考えられる。

事実、アメリカは同会議を通して、ソ連が自らの勢力圏を確定させ、更なる拡大を図ろうとしていることを実感している。

本来、ロンドン外相会議は、イタリア、フィンランド、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーとの平和条約の策定などを目的にしたものであった。それにもかかわらず、ソ連は、ロンドン外相会議において、アフリカの旧イタリア領の信託統治、バルカンにおける地位の固定化、日本の占領と管理への参画を要求していた。また、ソ連は東欧諸国

⁴ 「the United Nations」及び「the United Nations Organization」の訳語としては「国連 (もしくは国際連合)」や「国連組織 (もしくは国連機構)」とするが一般的と考えられるが、「the United Nations」の第二次世界大戦中の訳語は「連合国」であり、国際連合は、戦時の「連合国」を、戦後 (平時)における国際組織として再編することで設立された組織であることを考慮して、「the United Nations」については、国連創設の1945年10月24日以後の訳語として「国際連合 (国連)」を、23日以前の訳語として「連合国」を用いることとする。

⁵ 拙著、「戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結 (1)」、学習院女子大学紀要第15号、(学習院女子大学、2013) pp.134-135。

の政権を承認するように米英2国に迫ってもいた（米英両国は自由選挙の実施がなされるまで国家承認を拒否するとの姿勢を貫き通している）。

さらに、ソ連は会議初日から議事の引き延ばしを図ろうとし、たとえば、バルカン情勢に関する討議の際には、フランスや中国には関係ない議題であるとの理由で、両国の出席を拒否すべきだと主張し、受け入れられない場合には討議に参加しないと宣言している。⁶

こうしたソ連の姿勢にどう対応するかは、アメリカにとっては慎重を要する容易ならざる問題であった。

いうまでもなく、この会議は戦後の国際関係にかかわる最初の重要会議であり、かつ、主要5か国による外相会議の最初の会合だった。それ故に、もし米ソ両国での協定が不調に終わるなら、戦後の国際社会に重大な結果を生じることが予想されていたからである。

そうしたアメリカ側の懸念を見透かしたかのように、ソ連側代表のモロトフ外相は、米ソ両国が協調できなければ、平和が脅かされると幾度も念押ししていた。

これに対して、9月30日、アメリカ代表のバーンズ國務長官は、ソ連との協調のためとはいえフランスと中国との友好関係を犠牲にするような妥協はできないとして、ソ連の要求を拒否し、同会談は、これといった見るべき成果を得ることなく終了している。⁷

アメリカはこの時、戦前・戦中を通して初めて、ソ連の要求を許容せず、会議そのものの中止を選択したのである。⁸

アメリカの國務長官の顧問としてロンドン外相会議に参加したジョン・フォスター・ダレスは、この結果について、後年、次のように述べている。

その瞬間に、われわれの戦後の宥和无用策が生まれたのであった。…われわれは国際的なゆすりに対し支払いを拒絶したわけである。…ロンドン会議におけるわれわれの行動は重大な結果をもたらした。それはわれわれの予想した通りであった。一時代の、すなわちテヘラン、ヤルタ、ポツダム時代の終末を劃した。ソビエト共産主義者がわれわれの『友』であるというような口実はいっさい無用となったこと

⁶ 外交顧問としてロンドン外相会議に参加していたジョン・フォスター・ダレスは、バーンズ國務長官に対して、ソ連の主張は、「我々の味方であるということ以外の、表面的理由もないままやたらに (for no ostensible reason other than that they had been on our side)」フランスと中国を公然と侮辱する行為であり、妥協しうる何らの根拠もないとの見解を述べている。Memo, Dulles to SecState, 30 Sep 45, "London Council of Foreign Ministers," Vol. II, Part II, in Part VIII A, John Foster Dulles Papers (Princeton University). また、トルーマン大統領は、それをソ連が会議そのものを決裂させようとしていると考えている。H.S.トルーマン（堀江芳孝訳/加瀬俊一監修）『トルーマン回想録I』（恒文社, 1992）, pp.385.

⁷ ロンドン外相会議の関連文書及び個別会談の記録の詳細は、United States Department of State, *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1945. Vol. II, General: political and economic matters* (1945), pp.99-559. を参照。

⁸ Samuel P. Huntington, *The Common Defense: strategic Programs in National Politics*, (Columbia University Press, 1961) p.34.

を示した。と同時に、われわれに対する彼らの敵意が公然と世界中に宣告された時代が始まったのだ。⁹

ロンドンから帰国したダレスは、10月6日、ラジオを通して、ソ連の行動を次のように報告する。

ソ連代表は、三大国間に協力関係が依然、存在している形を保持することに、アメリカが大きな重要性を付加していると信じた。—これは正しい見方であった。ソ連はまた、われわれがイタリアとの平和条約を、至急に締結したがっていることを知っていた。そして、われわれがこれらの目的を達するために、どれだけわれわれの原則を犠牲にする用意があるかを、知りたがっていた。ソ連は知りたがっていたことを、ついに発見した。—すなわち、アメリカがその原則も、中国及びフランスとの歴史的友好関係も、犠牲にするつもりのないことを発見したのである。¹⁰

そのうえで、ダレスは、ロンドンでの成り行きは「困難を生み出したのではない。単に、戦争のため隠べいされていた、久しいあいだの困難を暴露したにすぎない。今やわれわれは事実を知るにいたったわけで、この方が健全なのである」と主張したのである。¹¹

3

同時期、アメリカ軍部内からも地政学的観点からソ連に対する警戒が明確に表明されるようになっていた。10月9日、統合戦略調査委員会（JSSC: Joint Strategic Survey Committee）は「ロシアはルーマニアとブルガリアを制圧し、自らの政治システムを容赦なく発展させており、ハンガリー、チェコスロバキア、ユーゴスラビアでもそれほどではないものの同様の事態が進んでいる」と警告している。また、ソ連の野望の全貌を把握できないとしながらも、ソ連の狙いが、トルコ北東部、ラテンアメリカ、ダーダネルス海峡、ギリシャのドデカン諸島、カナダのベア諸島、ノルウェー領スピッツベルゲンといった地域にまで及んでいると述べ、ラテンアメリカでも広範にわたって、アメリカの軍事的地位の基盤に対する破壊活動を展開しているとも警告している。¹²

しかし、アメリカには、その時点で、そうしたソ連の積極的動きに対する基本戦略はもちろん、明確な軍事的対応方針も用意されておらず、そのことがヨーロッパにおいて

⁹ ジョン・フォスター・ダレス著（大場正史訳）『戦争か平和か—ダレス回顧録—』（鳳映社、昭和33年）、pp.42-3.

¹⁰ ジョン・R・ビール著（皆藤幸蔵訳）『ジョン・フォスター・ダレス』（時事通信社、昭和32年）、p.112.

¹¹ ダレス、*op.cit.* p.43

¹² JCS 1545, 9 October 1945.

進行中だったアメリカの戦後処理計画を混乱させる原因ともなっていた。

特に、復員と海外派遣部隊撤退の問題は、アメリカにとっては先延ばしにできない重要な課題だった。アメリカは伝統的に戦時と平時を峻別しており、第二次世界大戦の終結とともに世論は急速に「平時への復帰」を求めており、急激な復員を求める声が強くなっていたからである。¹³

だが、戦後の秩序をめぐる戦勝国内で激しい応酬が続いている中で、アメリカは各戦線の部隊を残留させておきたかった。10月26日、復員計画の進捗状況が閣議で検討された際、状況を説明したフォレストル海軍長官とパターンソン陸軍次官補は、復員をあまり急ぐことは、世界中で起こっている軍事的緊張の中では、戦略上の立場を危険にする恐れがあると警告している。その時、トルーマン大統領はその警告に全面的に同意し、今必要なのは、「復員ではなくわが軍の分散配置である」ことを確認している。¹⁴

トルーマン大統領の回顧録によれば、欧州での終戦とともに兵員の帰郷を要求する世論が急速に高まり、太平洋戦線の終結とともに幾百万もの軍人を早期除隊させよという声が激しくなったという。また、日本の降伏の前日、ジョージ・マーシャル陸軍参謀総長は、トルーマン大統領に対して、陸軍省がどのように兵員を復員させ民間の仕事に従事させるかの問題はあがあるが、ダグラス・マッカーサー元帥が率いる日本占領部隊の必要性を満たすために、すでに欧州から帰国した部隊の中から、軍勤務の長さ、戦闘任務の軽重、海外勤務の期間、妻子の有無などを考慮し、勤務実績の低い後方補給部隊を今から太平洋に回さなくてはならないと報告していた。さらに、陸軍の計画として、勤務実績の低い部隊の内、すでに帰国している部隊については陸軍管理業務部隊に編入し、ヨーロッパに駐留している部隊は予備としてそのままヨーロッパに留め、その代りヨーロッパに留まっている勤務実績の高い部隊を復員のために帰国させることとなった。だが、それでも国民の早期復員を求める声は激しく、日本が降伏してから1か月間に陸軍を除隊する兵員数は1日に4200人～15200人に上った。しかし、第二次世界大戦の全作戦の規模からいって、こうした1200万人もの兵員を、わずか数か月間で、復員させたり配置換えしたりすることは極めて困難な作業であった。しかも、兵員の輸送手段は、アメリカにとってばかりではなく、連合国、特にイギリスの復員にとっても必要なものであった。¹⁵

こうした早期復員をめぐる激しさを増すアメリカ国内の世論を背景に、アメリカ指導部内では、国務省、陸軍、及び、ヨーロッパに駐留するアメリカ欧州軍 (USFET) 司令部との間で、チョコスロバキアからの復員と兵力削減の具体的計画・処理をめぐる論争が起こっていた。

¹³ アメリカ三軍の総兵力は1945年終戦時に1200万人、46年末に300万人、47年に150万人に減少している。

¹⁴ トルーマン、*op.cit.* p.382

¹⁵ トルーマン、*op.cit.* pp.380-382

当時、解放直後のチェコスロバキアは、戦前の大統領だったエドヴァルド・ベネシュを首班とする選挙管理政権の下にあった。アメリカ陸軍は同国南西地域に駐留し、他の地域をソ連軍が占領していた。ベネシュ大統領は、公式には、チェコスロバキア内に駐留するすべての外国軍ができる限り早急に撤退すべきことを訴えていたが、アメリカに対してアメリカ軍の撤退をソ連軍の撤退と同時に進行するよう非公式に要請していた。¹⁶

実際、アメリカは、ソ連の兵力の撤退の規模にあわせながら、アメリカ軍の撤退を進めていた。¹⁷ その結果、チェコスロバキアに駐留するアメリカ軍は1945年8月末の時点で4個師団にまで縮小されていた。

8月30日、アメリカ欧州軍（USFET）総司令官（CG）のドワイト・D・アイゼンハワー元帥は、ヨーロッパでの部隊配転が加速化し陸軍兵力が全般的に低下している以上、チェコスロバキアのアメリカ軍部隊についてはすべて撤退させるべきであると報告している。¹⁸

これに対して、陸軍省は、アイゼンハワー元帥に対して、国務省がチェコスロバキアにソ連軍が残存する限り、形ばかりの兵力だけでも駐留すべきであると要求していることを伝え、その実現可能性を打診した。

9月3日、アイゼンハワーは、完全撤退の代替案としては、少なくとも歩兵2個師団を残留させる必要があると返答した。もちろん、2個師団の残留は復員及び軍撤退計画の大幅な変更を必要とする非常に難しい問題であったが、元帥は、アメリカ派遣部隊の規模が中途半端なものになり、その結果、必要な力を発揮できないほど戦力が落ちるならば、かえって、アメリカ軍とチェコスロバキア軍及びソ連軍との間に形成されている現在の「非常に良い関係（excellent relations）」が台無しになることを懸念していたのである。¹⁹

それでも国務省はチェコスロバキアからすべての兵員を撤退させることにはあくまで反対であると主張していた。9月17日、ディーン・アチソン国務長官代理（バーンズ長官はロンドン外相会議に出席中）は、ヘンリー・スティムソン陸軍長官に対して、アメリカ軍の完全撤退についての重要性は同意するものの、チェコスロバキアからの完全撤退を延期すべき明確な政治的理由があるとして、次のような申し入れを行った。

承知の如く、チェコスロバキアにおけるわが軍の駐留は一般庶民及び政府によって歓迎されており、この一般庶民と政府こそは、今日の重要な転換期に同国の安定

¹⁶ United States Department of State, *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1945. Vol. IV, Europe* (1945), pp.455-457, 464-466

¹⁷ *Ibid.*, pp.473-474, 477-479, 481-485

¹⁸ Msg, CG, USFET to War Dept, S 20565, CM IN 28883, 30 Aug 45

¹⁹ Msg, WDGS to CG, USFET, WAR 58601, 31 Aug 45; Msg, CG, USFET to War Dept, S 21287, CM IN 3464, 3 Sep 45; CCS 370.02 Czechoslovakia (6-13-45).

化と民主化の条件を回復するという、わが国の国益を最も具体的かつ有効にする基盤である。このような、わが国益を具現することは、中・東欧の他の諸国における重要な政治効果を有している。さらに重要なのは、(1) ソ連政府がことあるごとに撤退の意向を表明しているにも関わらず、大規模なソ連軍がチェコスロバキアに駐留し続けている点、及び、(2) チェコスロバキアで選挙が差し迫っており、その実施が、この国が民主的で十分に自立できる政府を維持できるかどうかを決定し、この国とソ連が自由国家を支持することを保証する点である。われらの目的はすべての外国軍が国外に退却し、公正かつ自由な選挙が執り行われることにある。かかる環境の下で、アメリカ軍のチェコスロバキアからの即時・完全撤退は、アメリカがヨーロッパのこの地域の問題に関心であるという誤った印象を与えかねない。スタインハート大使は私にこの件を伝え、単独で完全撤退することは差し迫った国政選挙における主要かつ混乱要因になりかねないと報告してきた。もちろん、わが全兵力のチェコスロバキアからの撤退を無期限に延期することはできないし、すべきでもないが、USFETがわれらの地位を維持するに十分だと確信しているといっている、2個師団を当面は駐留させるよう最も強く主張したい。その間に、当方は、すべての連合国部隊のチェコスロバキアからの即時・同時撤退に向け、ソビエト政府の合意の獲得の可能性を鋭意追求するつもりである。²⁰

統合参謀本部は、かかる國務省の撤退延期の申し入れに一旦は難色を示したものの、10月6日には、國務・陸軍・海軍三省調整委員会 (SWNCC) に対して、チェコスロバキアの2個師団を11月15日まで残留させることを不承不承ながら合意すると伝えた。だが、あわせて、統合参謀本部はかなり強い口調で、それが行政処理上のかなりの負担と犠牲を強いるもので、もしこれ以上の延期が行われるようならば、ヨーロッパ駐留部隊の駐留規模上限枠の上方修正と復員期間の短縮が要求されると主張し、その決定には大統領の承認が必要であり、連邦政府の行政部及び立法部から、迅速な復員に向けた確約を取り付けるよう督促した。²¹

一週間後のチェコスロバキア国会選挙で非共産主義勢力が勝利すると、アイゼンハワー元帥は、ズデーテン地域のドイツ人の、ドイツ・アメリカ占領地域への移動・再定住が終了し次第、チェコスロバキア駐留アメリカ軍はソ連の動向にかかわらず退却すべきであると提案した。アイゼンハワー元帥の政治顧問であるロバート・マーフィもチェコスロバキア人の考え方に及ぼすアメリカの影響は非常に限定的なもので、アメリカ軍の中途半端な残留で得られる恩恵は少ないと主張し、アイゼンハワー元帥の意見に賛成

²⁰ United States Department of State, op.cit., pp.493-494

²¹ SM-3682-45 to SWNCC, 6 Oct 45, CCS 370.2 Czechoslovakia (6-13-45)

であることを、バーンズ国務長官に報告した。²²

それでも国務省はアメリカ軍のチェコスロバキアからの完全撤退に反対したため、10月26日、ロバート・P・パターソン陸軍長官は、バーンズ国務長官に11月15日以降の延期は大統領の検討に付すべき撤退問題として検討されるべきであるとの統合参謀本部の主張を改めて表明することとなった。

幸いにして、こうした国務省と陸軍省及び統合参謀本部との方針対立はやがて無用となる。

バーンズ国務長官は、東西間で急を要するような対立が生起するまで、トルーマン大統領によるソ連のスターリン首相への直接的な申し入れを遅らせていた。だが、10月27日、トルーマン大統領が本論冒頭に紹介したように、ニューヨークで、戦後最初となるアメリカの外交基本方針を示し、引き続き、11月2日には、トルーマン大統領がスターリン首相に12月1日までに全兵員を完全に同時撤退させることに合意するよう要求すると、11月9日には、スターリンから同意する旨が伝えられたのだった。その結果、米ソ両国軍はすべての兵力を引き上げ、チェコスロバキアは中立時代を迎えることとなる。しかし、それは東の間のことであった。²³

こうした復員問題が結果としてアメリカの対外政策の実施に緊張を強いることとなったことは事実であり、それが後に、アメリカが平時においても一定数の兵力を抱えるという選択徴兵制へと進む伏線になった可能性は否定できないであろう。

実際、1945年8月31日、まさに復員問題で陸軍と国務省が対立し始めていたそのとき、トルーマン大統領はアメリカの青少年の軍事訓練を含む国防上の細かな予備兵力計画を閣議に提示し、もしアメリカが列強国の中で指導力を握ろうとするならば軍事において永久に強くならなくてはならず、新たな軍事政策を作る必要があることを明言していた。

また、9月6日の国内立法に関する21か条教書の中では、長期国防計画について報告することを議会に伝え、10月22日には、議会に対して、戦後の軍事組織として

1. 比較的小さな陸軍、海軍、海兵隊
2. 強化された州兵と、陸軍、海軍、海兵隊のために組織化された予備部隊
3. 軍事訓練を受けたすべてのアメリカ国民男子からなる一般予備部隊

の創出を勧告していたのである。²⁴

4

本論冒頭に紹介した1945年10月27日のトルーマン演説は、以上に紹介した、ロンドン

²² United States Department of State, *op.cit.*, pp.496-502

²³ *Ibid.*, pp.502-503, 506-509

²⁴ トルーマン、*op.cit.* p.382-383

外相会議や復員問題をめぐるアメリカ国内外の動向が反映していた。

トルーマン演説は、国民の自由意思に基づかない領土変更を認めず、自らの政治形態は国外からの干渉を排除し自由に表明されたその国民自身の選択にゆだねられるべきことが述べられており、名指しこそしなかったものの、ソ連の動向を意識したものであることは明白だった。

12月1日、国務省は、トルーマン演説で示された外交政策の基本原則12項目を具体的な政策にする作業に入った。この時に用意された資料²⁵は106頁に及ぶもので、アメリカの政策の全体方針を述べた前半部（全25頁）と具体的地域ごとに問題を取り扱った後半部（全81頁）で構成されていたが、それ自体は公開を意図したものではなく、あくまでも政策策定作業のための資料である。同資料は、12月17日にSWNCCに情報として送付され、同日、陸軍省及び海軍省に対して国務省見解として伝えられている。

この資料の冒頭には「アメリカの対外政策と国内政策は、平和と安全の維持、及び、国民福祉の向上という同一の目的に向けられる」と明記され、外交政策の目的として次のような項目が列記されている。²⁶

1. アメリカの国益を精力的に増進するが、アメリカ国民の福祉が全人類の福祉と十分に結びつくようにする。

(To promote our national interests energetically but with full realization that the welfare of our people is inescapably linked with the welfare of all peoples.)

2. 国連の主要国 (the major United Nations) とすべての国連加盟国 (all the United Nations) の目的と活動を一つにし、成功裏に戦争を告発する協力組織を形成し—必要な場合は軍事力によって—組織化された平和を維持する。

(To maintain the unity of purpose and action of the major United Nations and of all the United Nations to the end that the association which successfully prosecuted the war will build and maintain—by force if necessary—an organized peace.)

3. わが国の責任を徹底的に果たし、機構に指導力をもたらすことで、国連組織 (the United Nations Organization) の実効化に寄与する。

(To contribute to the effectiveness of the United Nations Organization by meeting our full responsibilities and by providing leadership in the Organization.)

4. 原子力エネルギーの誤用を予防し、それを人類への貢献へと導く。

²⁵ Lot 64D563, files of the Policy Planning Staff, Department of State, 1947-1953. 同資料はPolicy Planning Staff (PPS: 政策企画局)の資料に区分されているが、PPSの設置そのものは1947年5月であり、それまではPPSは存在していない。

²⁶ United States Department of State, *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1946. Vol. I, General; The United Nations*, pp.1134-1139.

(To prevent the misuse of atomic energy and to direct it into channels of service to mankind.)

5. ドイツと日本が再び戦争する力を獲得することのないよう予防する。

(To prevent Germany and Japan from again acquiring the power to wage war.)

6. 国際秩序と平和へと結びつけるものとして、民主的政権の樹立を支援する。

(To encourage, as conducive to international order and peace, the establishment of democratic government.)

7. 自由で民主的なあらゆる制度のもとで、それぞれの慣習と希望に従って男女によってなされる発展に寄与するよう、それぞれの国内の生活状態、国家間関係を支援する。

(To encourage conditions of life within nations, and relations among nations, favorable to the development by men and women everywhere of free and democratic institutions, in accordance with their own customs and desired.)

8. わが国の対外貿易と世界全体の生産力や貿易をより広範囲に拡大することを促進し、十分かつ生産的雇用の維持とアメリカとその他のすべての国々の生活水準の向上に貢献する。

(To promote a greater expansion of our foreign trade and of productiveness and trade throughout the world, and thus contribute to the maintenance of full and productive employment and rising standards of living in the United States and in all countries.)

9. 善隣関係の精神と国際関係における公正な扱いを促進し、他の国民が同様にふるまえるように奨励する。

(To promote a spirit of good neighborliness and fair dealing in international relations and to encourage other nations to do likewise.)

注目すべきは、こうした一般原則を列記したうえで、更に米ソ関係に関するただし書きが追加的に示されている点である。資料には次のように述べられている。²⁷

わが国の対ソ政策は、国際関係上のすべての決断について協力することが多様な利益をもたらすことを、ソビエト政権に納得させるべく、できる限りの努力を続けるものとする。この目的を達成するために、もしソ連が世界の他国の扱いについて一方的決断や一方的行動をする場合には、わが国はソ連との協力を継続することはできないことを、ソビエト政権に、さらに必要に応じてアメリカ国民に、明確にする

²⁷ *Ibid.*

ことをためらわない。また一方で、協力政策を追求する場合、わが国の基盤的方针に何らかの妥協を強いるようなソ連の要求には、わが国は断固たる態度で臨むことを常に覚悟している。この政策を追求するための最も効果的方法は、わが国が、国連組織 (the United Nations Organization) への支援、すなわち、国連を強化し、実際に平和維持のための有効な組織となるように徹底的影響力をできる限り行使することである。わが国はこの組織を弱体化する影響力には、それがどんなものであっても抵抗することを厭わず、国連を有力な組織にしようと望む他の国々と協力するものである。

そしてさらに「ソ連と満足のいく関係に到達するため、かなりの進展を図ってきた」が、「極めて根本的な解きたい問題」がいくつも存在し、その多くは「ソ連の歴代政権によって行われた一方的行為がもたらしたものである」との考えが述べられ、対処すべき事項として次のような4つの提案がなされている。以下はその要約である。

1. ソ連の直接支配の下で、南東及び中央ヨーロッパにいくつもの全体主義政治体制が創設された事実を受け、アメリカはブルガリアやルーマニアなどの傀儡政権承認を拒絶する。
2. ソ連は戦利品・戦時賠償・二国間貿易合意を通じてそれらの国々から経済管理権を取り上げ、それらの地域を世界の中の「経済機能停止地帯 (economic blackout)」にしている。これに対抗するためアメリカはそれらの国々のうち民主的体制の構築に「誠実に努力する」国に、ソ連への間接的返済に使用しないことを約束させたうえで借款供与を用意するものとする。また、ソ連の経済政策がアメリカの経済政策と調和可能であると確認されるまでソ連への借款協力は手控えるものとする。
3. ソ連政府が自らの支配地域において報道を制限していることに対して、それらの地域へのアクセスが認められたアメリカ人特派員が事実報道の完全な自由を保障されるようにアメリカは強く求める続けるものとする。
4. ソ連が極東の共産主義分子を支援していることに対しては、同地域における、すべての問題についてソ連と意見交換を行うが、政権のあり方についてはソ連の支援する全体主義政権ではなく、民主的政権を樹立されるため、十分な影響力を行使するものとする。

この提案に続いて、国務省は、アメリカとソ連は、「異なる政治・経済システムを持っているため、両国間の関係の扱いには、他国との関係以上に特別な努力と忍耐が必要である」と断わり、「国益上の理由で、ソ連政府に対して安定的かつ友好的な態度を取る

こと」は、①「米ソ関係を、大いなる将来像への期待に基づくよりもはるかに安定した基盤の上に置くことになるか」、②「中途半端な措置の採用となるか」、③「すべてのケースでアメリカの姿勢を不明確にさせるか」のいずれかであろうと結論付けている。そして、アメリカとしては「わが国の動機に対するソ連の疑念を小さくするため、わが国もまた自らの一方的な行動を慎むものとする」と述べている。²⁸

5

前記した、國務省による基本政策方針の有効性が試される機会が訪れたのは、1945年12月16日～26日に開催された、米英ソ3大国外相によるモスクワ三国外相会議の時である。

同会議では、イタリア、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、フィンランドに対する講和条約案の基本内容が大筋で合意され、米英はルーマニア、ブルガリアを承認し、ソ連はそれとバーターする形で極東委員会・対日理事会の設置に合意し、日本占領におけるアメリカ主導権を承認した。

このほか、朝鮮については独立国家創設のために米ソ共同委員会を設置することを合意し単一の民主的国家の成立を勧告。中国の内戦の終結、ルーマニア及びブルガリアの領土的処遇、原子力エネルギー管理委員会の創設についても合意された。

そして、1946年5月1日までにヨーロッパ戦に参戦した連合国すべてを招待して、講和会議を開催することで合意した。²⁹

バーンズ國務長官は、行き詰っていたソ連との関係が打開されたと感じた。モスクワ滞在中、ソ連要人との議論を通して、わずかながらも譲歩を引き出したことはバーンズ國務長官を勢いづかせた。後にバーンズは「モスクワ会議の結果、1946年の新年を大いなる希望をもって迎えた」と述べている。³⁰

しかし、この時までには、トルーマン大統領は戦後の国際問題をソ連との話し合いで解決することはほとんど期待できないと実感していた。1945年当時の米ソ両国の主要な対立は東ヨーロッパを巡る問題であった。ソ連は東ヨーロッパ諸国の自立を妨げ、米英の影響力を排除しようとする強硬な態度を隠さなかった。この対立が、ソ連に対するアメリカの不信感を一層強めることになった。ロンドン外相会議におけるモロトフの強硬姿

²⁸ 原文は “The adoption of a firm and friendly attitude in our dealing with the Soviet Government when our interests are involved will put our relations on a much more satisfactory basis than yielding in the hope of securing greater consideration in the future, or the adoption of half-way measures, or failure to make our position clear in each case. On the other hand, in order to minimize Soviet suspicious of our motives we should avoid even the appearance of taking unilateral action ourselves.”

²⁹ United States Department of State, *Foreign Relations of the United States: diplomatic papers, 1945. Vol. II, General; political and economic matters*, pp.560-826

³⁰ James Francis Byrnes, *Speaking Frankly*, (Harper, 1947), p.122

勢や、それを支持したスターリン首相の姿勢を見て、トルーマン大統領は後に、スターリン首相と通信することの無意味を感じたと告白している。³¹

更にイラン問題でも米ソは対立していた。1942年、ドイツのソ連侵攻の際に、親ナチ的態度をとっていたイランに対して予防的措置として英ソ両国が侵攻したが、イラン占領はドイツ降伏とともに終了するはずであった。だが、スターリンはイランからの撤退を拒否し、イラン領内にアゼルバイジャン人民共和国、クルディスタン人民共和国という二つの傀儡国家を設立しようとしていた。トルーマンは、これをソ連がかつてポーランドでとった手段と変わらないとみなしていた。

一方、バーンズ国務長官は、いまだに、米英ソ三国の協調の回復を強く望んでいたと考えられる。³² そして、彼は、モスクワ三国外相会議を主導し、米ソ間の合意をまとめた。しかし、その内容はトルーマン大統領をひどく失望させるものであった。トルーマン大統領は、1946年1月5日、バーンズ国務長官に「イラン問題であらゆる勇気をもってソ連に抗議すべきだ」と指摘し、「私はソ連を甘やかすことに飽きてきた」と述べ、これ以上のソ連との妥協はすべきでないという意味を伝えた。³³

やがて、それはバーンズ国務長官の解任劇へと繋がっていくこととなる。

同じく、ソ連もまたモスクワ三国外相会議の直後、対外政策で重大な決定を行った。モロトフ外相の権限を一部削減し、政治局に新たに外交部委員会が新設され、対外関係に強硬な姿勢を持つジダーノフを含む6人の委員が対外関係を取り仕切ることになったのである。それはモロトフ外相に対する譴責の意味が込められていたと解されている。そしてさらにリトビノフら対米関係を担った者たちもまた左遷されることとなったのである。³⁴

1943年後半から大きく変化し始め、戦後、更に亀裂を拡大させていった米ソ関係は、アメリカ政権内における指導者間の関係をも変化させた。バーンズ国務長官の解任に続き、最後までソ連との関係改善を主張し続けたヘンリー・ウォーレス商務長官が解任され、さらに中間選挙を経て、対ソ協調政策を主張する勢力は大きく後退し、ソ連の勢力拡大に対抗しようとする論調が強まっていった。

一方、第二次世界大戦中、国際主義と新たな国際機関の創設を支持し、戦後の指導国としての地位を強く望んだはずの、多くのアメリカ国民は、復員及び兵力撤退に象徴されるように、戦争終結とともに国際秩序形成に伴う困難な国際問題への負担を急速に嫌

³¹ トルーマン、*op.cit.* p.387

³² 1945年12月7日、バーンズ国務長官が戦後バルカンの政治情勢を調査すべく送ったマーク・エスリッジを長とする委員会は、バルカン・東欧の政治情勢がソ連支配の強化であることを激しく告発する報告書を提出していた。しかし、バーンズ長官は、その論調の激しさゆえに、報告書の公表を抑えたという。参照、紀平英作著『ボックス・アメリカナへの道 胎動する戦後世界秩序』（山川出版社、1996）、p.229

³³ *Ibid.* p.417

³⁴ 下斗米伸夫「モスクワ外相会議（一九四五年一二月）再考（下）―日本占領、核開発、および冷戦の起源―」『法学志林』第一〇二巻第三・四合併号（法政大学、2004）

うようになっていった。

そうした戦後の国民意識と国際構造の激変に、いかにして指導力を発揮すべきか、中でも対ソ政策の方向をどのように定めるかが、今や世界最大の戦勝国アメリカにとっての大きな課題となったのである。その課題をめぐるアメリカ政権内での論争の帰結こそが、まさに戦後の国際秩序の方向を規定づける決定的基盤となった。モスクワ三国外相会議は、そうした戦後の国際秩序構想を方向づける、その発端であったと考えられるのである。(以下、続稿)

(追記) 本稿は、平成23年度学習院女子大学特別研究費による研究成果の一部である。

(本学教授)